



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道大学「持続可能な開発」国際戦略：2005～2009年度
Issue Date	2017-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/65164
Type	report
File Information	29_2005-2009 Hokkaido University Initiative on Sustainable Development_j.pdf





北海道大学

「持続可能な開発」

国際戦略

HOKKAIDO UNIVERSITY INITIATIVE
FOR
SUSTAINABLE DEVELOPMENT

本書について

本書は、2005～2009 年度における北海道大学「持続可能な開発」国際戦略の活動記録です。主に、当時のウェブサイトや報告書等をそのまま PDF 化して集約しています。

国際戦略担当者の熱い想いを可能な限り記録に残すことに努めました。よって、活動当時の 2005～2009 年時点の情報のため、掲載しているウェブサイト URL がリンク切れしていたり、無効な連絡先を掲載している場合があります。

また、本書は日本語の記録ですが、同内容を英語でも公開しているほか、2007 年以降に毎年開催してきた持続可能な社会の実現に向けた研究・教育の促進強化イベント「サステナビリティ・ウィーク」および関連情報の記録も両言語で公開していますので、是非合わせてご覧ください。

最後に、当時の開催イベントに関するお問い合わせについては、詳細をお答えするのが難しいこと、予めご了承ください。持続可能な社会の実現に向けて、本書をお役立て頂ければ幸いです。

2017 年 3 月

北海道大学サステナビリティ・ウィーク事務局

目 次

1. 活動概要

1.1 「持続可能な開発」国際戦略 概要	2
----------------------------	---

2. パンフレット

2.1 北海道大学「持続可能な開発」国際戦略 パンフレット	5
-------------------------------------	---

(※以下の[]は、パンフレット内のページ番号です。)

2.1.1 北海道大学における国際化戦略の目的	[1]
2.1.2 北海道大学の取り組みと今後の課題	[1]
2.1.3 「持続可能な開発」国際戦略	[2]
2.1.4 「持続可能な開発」国際戦略プロジェクトの推進方策	[4]
2.1.5 「持続可能な開発」国際戦略 図解	[5]
2.1.6 「持続可能な開発」国際戦略プロジェクトにより期待される成果 ..	[7]
2.1.7 各取り組みの写真	[8]

3. ウェブサイト

3.1 「持続可能な開発」国際戦略本部 紹介ウェブサイト.....	15
-----------------------------------	----

1. 活動概要

概 要

- ・戦略名 : 北海道大学「持続可能な開発」国際戦略
(ヒューイスト／HUISD: Hokkaido University Initiative on Sustainable Development)
- ・戦略期間 : 2005 年 11 月～2010 年 3 月
- ・戦略目標 : 持続可能な開発への貢献
- ・実施組織 : 「持続可能な開発」国際戦略推進委員会
 - 議長：北海道大学総長
 - 事務：学術国際部国際企画課
- ・目的 : 人類共通の目標価値である環境と開発の調和を目指した「持続可能な開発」に寄与する研究と教育の高度化ならびに国際化を通じ、
 - 世界でトップクラスの大学経営資源を惹き付け
 - それらを活用して国際社会に貢献する。
- ・重点領域 : 北海道大学が豊富な実績を持つ 5 つの代表的な学問領域において、国際的な知的拠点としての働きを行うことにより目的を達成する。
 - 地球温暖化
 - 水の統合的管理
 - 循環型社会の構築
 - 食糧・森林の安定的確保
 - 人獣共通感染省対策
- ・活動 : 持続可能な社会の実現を目指し、
 - 海外の大学や研究機関との連携を図り研究や教育を促進する
 - 知見・経験を活用して国際協力を推進する
 - 知見・経験の還元を意識した海外向け広報する
 - 上記の活動を行う教員を組織的に支援する
- ・「持続可能な開発」国際戦略推進委員会メンバー
 - 議長
 - 中村 睦男（北海道大学 総長）2005 年 11 月・2007 年 4 月
 - 佐伯 浩（北海道大学 総長）2007 年 5 月・2010 年 3 月

- グローバル・マネージャー
 - 本堂 武夫（低温科学研究所教授。2007 年 5 月～2010 年 3 月は国際担当理事・副学長）2005 年 11 月-2010 年 3 月
- 委員
 - 池田元美（地球環境科学研究所 教授）2005 年 11 月-2010 年 3 月
 - 大崎 満（農学研究所 教授）2005 年 11 月-2010 年 3 月
 - 蟹江 俊仁（工学研究科 教授）2009 年 4 月-2010 年 3 月
 - 門田 公秀（学術国際部 部長）2005 年 11 月-2006 年 1 月
 - 喜田 宏（獣医学研究科 教授・人獣共通感染症リサーチセンター長）2005 年 11 月-2010 年 3 月
 - 小早川 護（メディア・コミュニケーション研究所 教授）2005 年 11 月-2009 年 3 月
 - 関根 仁博（学術国際部・部長）2006 年 1 月-2007 年 3 月
 - 林 和彦（学術国際部・部長）2007 年 4 月-2010 年 3 月
 - 船水 尚行（工学研究科 教授）2008 年 4 月-2010 年 3 月
 - 吉田 文和（経済学研究科 教授）2005 年 11 月-2010 年 3 月
 - 渡辺義公（工学研究科 教授）2005 年 11 月-2008 年 3 月

特筆事項 :

- 本戦略に基づく大学国際化の構想は、平成 17 年度文部科学省「大学国際戦略本部強化事業」に採択され、平成 21 年度までの 5 年間に計 115,750 千円の資金支援を受けて実施された。（応募 65 件、採択 20 件）
- 確実な実施のためにグローバル・マネージャーおよびプロジェクト・プランナーを配置した。
 - グローバル・マネージャー： 本堂武夫（再掲）
 - プロジェクト・プランナー：
 - 武村理雪（2006 年 1 月～2010 年 3 月）
 - 豊田雅朝（2006 年 4 月～2007 年 12 月）
- 本戦略が礎となり、サステナビリティ・ウィーク（2007 年～）や、「グローバル・サステナビリティ」をテーマに掲げる G8 大学サミットの開催（2008 年）、海外の大学との協働教育コンソーシアム活動（ProSPER.Net、AUA プロジェクト）など持続性に係る国際的な活動が展開されていった。

2. パンフレット



北海道大学

「持続可能な開発」

国際戦略

HOKKAIDO UNIVERSITY INITIATIVE
FOR
SUSTAINABLE DEVELOPMENT

1 北海道大学における国際化戦略の目的

国際的に特色ある大学として教育・研究・社会貢献の分野で活動が続けようとする
北海道大学は、国際化戦略の目的を以下の2点に置く

- ◎世界でトップクラスの大学経営資源(卓越した人、モノ、情報、組織、資金)を惹き付けること
- ◎それらを活用し世界的に貢献すること



2 北海道大学の取組みと今後の課題

本学では、法人化以後、各総長室(企画・経営、教育改革、研究戦略、国際交流、施設・環境計画の5室)が中心となって、戦略的に教育・研究・社会貢献活動を展開している。

このうち国際交流に関しては、国際交流担当副学長を責任者とする国際交流室がその活性化に向けさまざまな活動を展開している。その主なものは以下の4点である。

①大学間交流協定校との交流強化

本学では、部局間を含め134大学との間で交流協定を結び、教員・学生の交流を行っている。中でも、ソウル大学(韓国)、オウル大学(フィンランド)、オークランド大学(ニュージーランド)との間で、全学的シンポジウムの実施を中心とした交流強化を図っている。

②北東アジアを中心とした留学生の増大

留学生の増大を図るにあたっては、北東アジア、特に中国、韓国、台湾が重要な対象となることから「北東アジア戦略」を策定し、これらの地域との交流を促進している。具体的

には、北京大学(中国)、ソウル大学をはじめとする有力校から、本学大学院への留学生に対し、本学独自の奨学金を提供する等、重点的・組織的に留学生受入れ・派遣の増加に努めている。

③国際広報・海外ネットワークの強化

海外の協定校等において本学の説明会を行っているほか、国際シンポジウムの機会を利用して大学の説明を行っている。また、以前から作成している英語の大学紹介パンフレットに加え、需要の多い中国語、韓国語版を新たに作成し、広く配布している。2004年、本学のその時々の活動をわかりやすく紹介した英文ニュースレターを創刊し、季刊発行している。2005年から中国語版を、2006年からは韓国語版を発行する予定である。また、海外ネットワーク強化の一環として、中国の研究者や学生に対する広報活動や在中国の元留学生との連携(OB会の設立及び活動支援)を一層促進するための事務所を北京に開設する方向で、準備を進めている。

④国際社会貢献の推進

2005年4月、国際協力機構(JICA)と包括的な連携協力協定を締結し、これまで以上に強い協力体制を築いた。さらには、国際協力銀行(JBIC)と連携を図り、円借款による中国内陸部人材育成事業による研修生の受入れ、中国内陸部における廃棄物処理システムの確立に関する提案型調査等に、組織として積極的に取り組んでいる。

これらの活動により、着実に成果が挙げつつあると認識しているものの、**1**に掲げた目的を達成するためには必ずしも十分であるとは言えない。国際化戦略の一層の強化には以下の3点が必要と考えている。

- ◎国際的に競争力のある教育・研究が本学で実践されていることを見える形にすること
- ◎本学を国際社会との親和性が高く、多様性に富んだ場にする
- ◎学術成果、政策提言等を国際的に発信するとともに、国際協力への積極的な参加により、国際的社会貢献を強化すること

3 「持続可能な開発」国際戦略

「大学国際戦略本部強化事業」において本学は、幅広い国際化を推進する上で基本となる先駆的モデルを開発・試行する領域として、「持続可能な開発」を特に取り上げた。

なぜなら、「持続可能な開発」領域における本学の国際的ポジションが持続的なものとなるよう、確立・強化する過程を経て、国際化に際して求められる組織面・制度面・人材面での強化課題が明らかになり、将来的にさらに有効な対応を図ることが可能となるからである。

その結果として、他の領域での国際的展開の指針とノウハウを獲得し、本学の国際化を加速しようとするものである。

当然本学の試みは、「大学国際戦略本部強化事業」の重要な目的の一つである、特徴・強みを持つ領域を中核として他大学が国際戦略展開を図る際のモデルとなることを目指している。

①「持続可能な開発」を国際戦略のターゲットとする背景

人類は、今やさまざまな危機に直面している。地球環境の劣化、エネルギー不足、食糧不足、地球温暖化等、いずれも人類の存亡にかかわって、人類社会の持続可能性を問うものである。

このような危機感が、国際連合をはじめとするさまざまな国際機関をして、持続可能性（サステナビリティ）に関するさまざまなアピールを繰り返し発表させる原動力になっている。

わが国においても、これらの国際的な要請に呼応して、さまざまな取り組みが行われてきた。

学術の世界でも、さまざまな分野で持続可能性が論じられてきたが、いま

だ大きな流れとはなっていない。

そういう状況にあって、日本学術会議は2005年春に発表した声明「日本の科学技術政策の要諦」の中で、10項目にわたる目標ミッションを総括する形で、「以上の主要10項目の国家『目標ミッション』に徹底する科学技術としてのキーワードは、人類社会の『持続可能性サステナビリティ』、すなわち『環境と経済の両立』である」と述べている。

このように、持続可能性は今や国際社会のみならず学術における最重要課題となっている。

一方、本学には持続可能性の基礎となる広範な学問領域において、国際的な要請に応えるに十分な実績と蓄積がある。そうした学問領域の代表は下記の5つである。

- ◎地球温暖化
- ◎水の統合的管理
- ◎循環型国際社会の構築
- ◎食糧・森林の安定的確保
- ◎感染症対策

また、これらの分野で国際社会に貢献するには、研究のみならず教育さらには国際協力を含めた多様な遂行能力が求められる。

「持続可能な開発」の分野の活動を国際戦略のターゲットとすることは、本学の国際化の戦略的課題解決を強く推し進める効果を持つと考えられる。

②「持続可能な開発」国際戦略プロジェクトの目標

本プロジェクトでは、「持続可能な開発」の問題解決を図りつつ、本学の国際化における以下の4つの機能強化を強く意識して活動を展開する。

1. 国際的研究連携機能

環境と開発の調和を目指した本学の「持続可能な開発」研究戦略を展開することによって、本学を中心とする国際的な研究連携の具体的な事例を提示する。特に、オホーツク海をめぐり北東アジアの自然環境および中国を含む循環型社会、アジアにおける感染症の問題、アジアにおける環境政策等、具体的な政策提言や問題解決に結びつく国際的なネットワークを形成することによって、単なる友好交流の域を越えた大学あるいは研究機関との間の研究交流の拡大・展開を図る。

2. 国際的教育連携機能

フレッシュマン教育から社会人の研修までサステナビリティ教育に関して、全学的な体系化を図る。特に、国際機関等との連携を強化することによって、国際機関等で活躍し得る人材を育成する教育プログラムおよび海外からの留学生や研究者にとって魅力ある人材育成プログラムの開発機能を強化する。さらに、留学生および研究者受入れの拡大を図る。

3. 国際協力・広報・ブランド形成機能

「持続可能な開発」領域での研究・人材育成を通じた国際協力、国内外の情報収集、国内外への情報発信、国際シンポジウム等の開催、サステナビリティ・ガバナンス[※]に関する政策提言等の推進を通じて、本学と地域社会および国際社会との結びつきを強化する。特に、本プロジェクトで取り上げる「持続可能な開発」に関連する主要5領域に関して、内外に分かりやすく広報するとともに、国際社会や地域社会のニーズに対応することによって、双方向性のコミュニケーション能力が強化される。こうした、具体的特色を形成することにより、国際的親和性の高い大学としてのブランド形成につなげることを図る。

※注）サステナビリティ・ガバナンス（共治）：政府や地方自治体だけではなく、市民や企業、大学等を含む社会全体が、持続可能性（サステナビリティ）に関わる問題を解決するために持つべき能力や仕組み

4.国際化総合支援機能

上記の機能を形成・充実する中で、国際交流センターの設置等により、学内の国際化推進に向けた以下の機能を強化する。

- ◎国際化関連プログラムの遂行管理システム
- ◎国際的なネットワーク形成・維持能力
- ◎国際協力・貢献能力
(大学としてのシステムとノウハウ)
- ◎国際広報力
- ◎国際契約・ロジスティックス等
国際的業務支援能力
- ◎学内の国際交流環境
および住環境向上

③「持続可能な開発」 国際戦略の組織と運営

本学には、既設の国際交流室と留学生センターがあり、それぞれ国際交流に関する全般的な事項、留学生の受入れに関する事項を担当している。

これらの既設組織と協力を図りながら、「持続可能な開発」国際戦略プロジェクトを推進するために、全学委員会として「持続可能な開発」国際戦略推進会議を新たに設置する。同会議は、総長を議長とし、グローバルマネージャー、本学の教員、学術国際部長で構成する。

グローバルマネージャーは、同会議の実質的責任者として、「持続可能な開発」国際戦略に関する企画・立

案および国内外の関係機関等との連携の強化にあたる。

グローバルマネージャーを補佐し、国際対応機能を強化するためにプロジェクトプランナーを置く。

また、推進会議の下に、国際連携に関して情報交換および連携方策を検討するために、同会議委員および国際的な連携研究組織、JICA、JBIC等の委員から成る「持続可能な開発」リエゾン委員会を設置する。

本プロジェクトの進捗に合わせて、留学生センターの機能向上を図る予定であり、留学生センターは国際交流に関するより広範な支援機能を担う国際交流センターに転換する予定である。(別図参照)

北海道大学「持続可能な開発」国際戦略本部

本部長（総長）

「持続可能な開発」国際戦略推進会議 (全学委員会)

- ◎議長（総長）
- ◎グローバルマネージャー
- ◎本学教員数名
- ◎学術国際部長
- ◎総長が必要と認めた者数名

「持続可能な開発」リエゾン委員会

GLP課題事務局

人文社会系の研究者

IODP日本オフィス

・地球温暖化

JICA

・食糧・森林の安定的確保

JBIC

・循環型国際社会の構築

・水の統合的管理

・感染症対策

等

国際交流室

- ◎室長
(理事が兼務＝副本部長)
- ◎室員
・役員補佐(教員2名)
・教員4名
・事務局員
・総長が必要と認めた者
- ◎グローバルマネージャー
- ◎学術国際部長

国際交流センター

- ◎センター長
(理事又は本学教授)
- ◎本学教員数名

(戦略サポートスタッフ)

国際企画課 プロジェクトプランナー

留学生交流室

4 「持続可能な開発」国際戦略プロジェクトの推進方策

持続可能性にはさまざまな学問分野が係わるが、政治や経済も含めてそれらを相互に結合する新たな視点が求められる。本プロジェクトでは、持続可能性に係わる5つの領域に関して、これまで本学で培われてきた学問を背景に、持続可能性という視点で横断的に捉え直す。

◎地球温暖化

◎水の統合的管理

◎循環型国際社会の構築

◎食糧・森林の安定的確保

◎感染症対策

すなわち、上記5つの領域それぞれは、かつては分野ごとに独立した課題と考えられていたが、今日の持続可能性という視点では、さらに大きな連携が求められており、部局を越えた本学としてまとまりのある戦略が不可欠である。本プロジェクトでは、このような視点から、「持続可能な開発」国際戦略の具体的な目標として以下の3課題を設定した上で、本学の国際対応、国際連携全般の機能・能力の向上に結び付ける。

課題1

北東アジア・環オホーツク 北太平洋における 気候環境システム

オホーツク海や親潮がなぜ豊富な生物生産性を誇るのか、という基本的なメカニズムが本学を中心とした研究プロジェクト等で解明されており、オホーツク海が冬季に海水で覆われることとアムール川流域の自然環境がそのカギになっている。

さらに、温暖化で海水の生産が衰え、またアムール川流域の自然破壊が進むと、漁業資源に深刻な影響を与えることや、温暖化をいっそう加速することが懸念される。すなわち、この課題は5つの領域すべてに関係するばかりでなく、国際的な環境政策の問題でもある。

この課題に関する国際戦略としては、ともすれば対立の構図になりかねないこの種の環境問題について、関係各国がサイエンスの立場から共通認識を持ち得るような連携関係を構築することが肝要である。

個別の研究課題等については、各研究者・各研究グループで推進するが、それらを総合した本学としての広報および本学が中心となって関係各国の大学・研究機関等との連携関係を構築することが、本戦略本部のミッションである。

当面、極東ロシアおよび中国、韓国の大学・研究機関等との連携を強化することが緊急の課題であり、これまで行われてきた2大学間の連携を一歩進めて、国際連携組織「環オホーツク環境研究ネットワーク（仮称）」を立ち上げる。このような国際連携の成果として、サイエンスに立脚した政策提言をとりまとめる。このような活動を通じて、本学が国際的なイニシアティブを発揮するためのノウハウを蓄積する。

課題2

人獣共通感染症

近年、重症急性呼吸器症候群（SARS）、新型インフルエンザウイルス感染症等の新興・再興感染症が世界各地で発生し、人類を脅かしている。近年の著しい環境変化が、これら人獣共通感染症の多発を招いており、流通のグローバル化によって、人獣共通感染症が広域に拡散する危険性はますます高まっている。

本学は、わが国における人獣共通感染症の研究・教育拠点であり、「食糧・森林の安定的確保」や「感染症対策」等直接係わる領域から、背景となる「地球温暖化」および対策としての「水の統合的管理」、「循環型国際社会の構築」すべての領域を含む総合的なポテンシャルをもっている。個別の研究課題

等については各研究者・各研究グループで推進するが、本プロジェクトでは、以下3点を主なミッションとする。

◎本学としての総合した広報

◎本学として国際機関（国際保健機関（WHO）、国際食糧農業機関（FAO）等）や省庁（厚生労働省、農林水産省等）の壁を越えた検討や施策を提言としてとりまとめること

◎これまで個々の研究者に依存してきた国際機関等との対応を支援する仕組みを構築すること

これらによって、本学の国際化総合支援機能の向上を図ることができる。

課題3

北海道大学 サステナビリティ・ ガバナンス計画

（Sustainability Governance Project:SGP）

SGPでは、本学に特徴的な5つの領域を網羅する、全学的な研究・教育の推進体制・組織の構築を目指している。これまで各部局等で個別に行われてきた研究と教育を、サステナビリティ学として体系化を図ること、およびその成果として持続可能な開発に係わるガバナンスの提言が、SGPの目標である。

本学の「持続可能な開発」国際戦略としては、課題1・2と同様にSGPの活動に関する広報や国際連携を支援することはもとより、この課題の特徴である新たな学問体系の構築とガバナンス提言を本学のイニシアティブのもとに推進することが肝要である。

特に、地球環境に係わる既存の国際科学委員会の枠を越えた新たな組織として、全地球陸域プロジェクト（Global Land Project:GLP）の構築が進められており、本国際戦略プロジェクトとしては、このような国際的な動向に対応する拠点形成の支援を行う。

北海道大学「持続可能な開発」国際戦略

世界でトップクラスの大学経営資源をひきつける
それらを活用し世界的に貢献する

目的

「持続可能な開発」国際戦略本部の強化による全学的国際活動の先駆的モデル構築

ポイント: 本学として優位性があり、国際社会の最重要課題である「持続可能な開発」を先駆的モデル領域に選定
にも応用可能



5 「持続可能な開発」国際戦略プロジェクトにより期待される成果

本プロジェクトにおいて期待される成果は下記のとおりである。

また、このプロジェクトを推進する過程で育成・強化される国際化に関連する組織的・人材的能力は、前記4つの機能強化(2ページ参照)に深く関わっている。

成果1

「持続可能な開発」関連の国際的活動としての直接的成果

1.「環オホーツク環境科学ネットワーク(仮称)」の構築

極東ロシア、中国東北部、韓国、日本(本学、北見工業大学他)等関係各国の研究機関・研究者が科学的認識を共有し、貴重な自然のシステムを次世代に残すための方策、持続可能な開発の方策を論ずる国際ネットワークを構築する。

2.国際機関等との対応システムの構築

国際連合、WHO、JICA等の国際機関および国内関係省庁等からの要請あるいはそれらに対する提言等、本学として対応すべき課題について、研究者等を支援する機能を本学のシステムとして持つ。

3.国際的教育連携の支援システムの構築

オーストラリア、日本等が2007年あるいは2008年に設立を目指している国際南極大学および本学SGPが計

画しているサステナビリティ学国際カリキュラム(仮称)等国际的な教育コンソーシアムの創設を支援する機能を本学のシステムとして持つ。

4.環境科学リテラシー国際共同プログラムの開発と実施

持続可能な開発を現実のものとするためには、環境科学リテラシーを内外の市民社会に広めることが重要である。

本プロジェクトでは、前記3つの課題(4ページ参照)に係わる「環境科学リテラシー国際共同プログラム(仮称)」を国内外の市民団体、NPO等と共同で開発することによって、大学と社会の双方向チャンネルを開く。

5.政策提言

「北東アジアの持続可能な開発」、「人獣共通感染症の制圧」、「持続可能な開発を可能にするガバナンス」等に関して、関連する国際共同研究の成果として、共通理解に基づく国際広報資料等の作成、および科学的知見に立脚した政策提言を行う。

成果2

国際化推進のための大学内外マネジメントシステムおよび環境整備

1.マネジメントシステムの整備

「持続可能な開発」国際戦略推進会議および「持続可能な開発」リエゾン委員会の設置

これまで部局あるいは教員個人レベルで行われてきた国際共同研究や人材育成を本学全体の戦略として推進するために、総長直属の全学委員会「持続可能な開発」国際戦略推進会議を設置する。

また、本学の国際戦略の構築にあたって、種々の国際機関や国際プログラム、国内外の研究機関等との連携を強化するために、推進会議の下に、「持続可能な開発」リエゾン委員会を設置する。

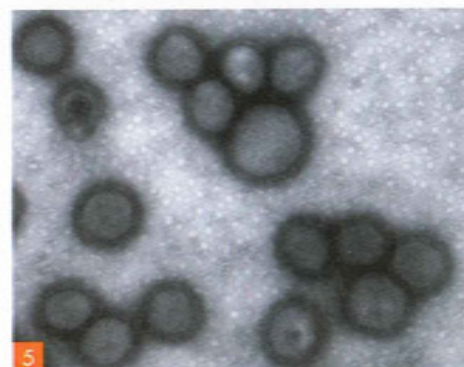
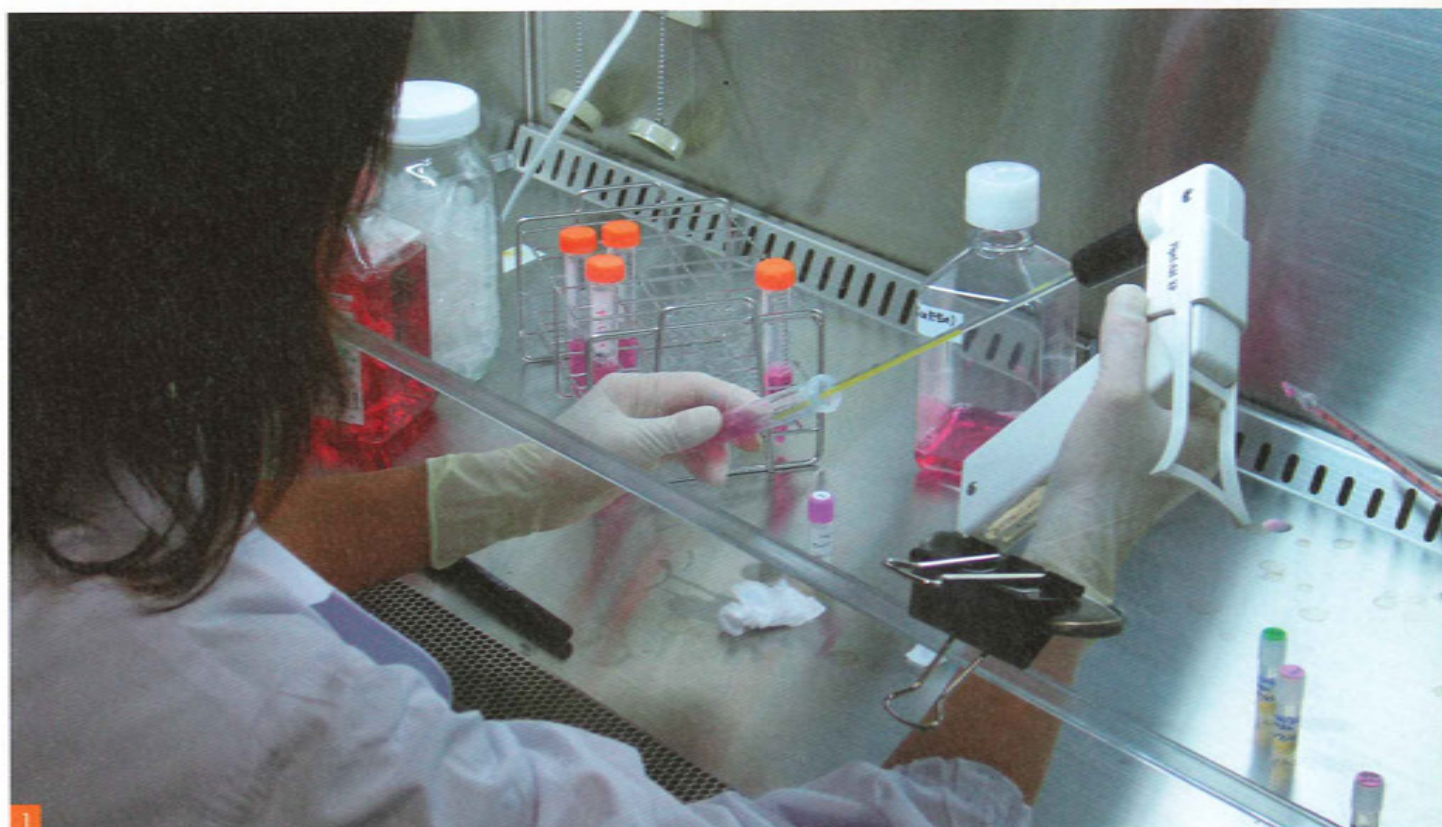
2.環境整備

国際交流センターの創設

本プロジェクトの進捗に合わせて、留学生センターの機能向上を図る予定であり、留学生センターを転換して、外国人研究者まで含めた国際交流に関するより広範な支援機能を担う国際交流センターを創設する予定である。

事務職員能力の向上

事務職員に国際契約・ロジスティクス等国际的事務支援能力を身につけさせるべく研修を実施すると並行して、これらの能力が育成されるまでの間、外部から人材を雇用し、活用する。



- 1 病原微生物の性状解析とワクチン
- 2 海外における野外調査
- 3 オホーツク海の観測
- 4 流水に覆われるオホーツク海
- 5 インフルエンザウイルス

以下のご相談は国際戦略本部にお寄せください

「持続可能な開発」領域における

- ◎ 国際的な研究連携
- ◎ 国際的な教育連携
- ◎ 国際協力活動

北海道大学

「持続的な開発」国際戦略本部

〒060-0808 北海道札幌市北区北8条西5丁目

TEL 011-706-2093 FAX 011-706-2095

E-mail: kouryu@general.hokudai.ac.jp



北海道大学

〒060-0808 北海道札幌市北区北8条西5丁目

TEL 011-716-2111

発行: 2005年12月8日

3. ウェブサイト

「持続可能な開発」国際戦略本部

北海道大学は、「持続可能な開発」に関連する研究と教育の高度化を図り、その成果を活用し国際社会に貢献するため、総長を本部長とする「持続可能な開発」国際戦略本部を2005年に設置しました。

「持続可能な開発」国際戦略本部の発展

当本部の活動が拡大した結果その機能は、2010年に新しく設置された国際本部ならびにサステイナブル・キャンパス推進本部に引き継がれ、さらに発展をしています。それにより、サステナビリティ・ウィーク事業やサステイナブル・キャンパス活動をはじめ、北海道大学の教育・研究・経営・社会貢献活動のあらゆる面において持続可能な社会の実現に向けた取り組みが進められています。

北海道大学「持続可能な開発」国際戦略本部

英名を“Hokkaido University Initiative on Sustainable Development”、通称：HUISD／ヒューイスドと呼びます。

2005年度～2009年度におけるHUISDの概要は以下の通りです。

活動

持続可能な社会の実現を目指し、

1. 海外の大学や研究機関との一層の連携を図り研究や教育を促進します
2. 知見・経験を活用して国際協力を推進します
3. 知見・経験の還元を意識した海外向け広報を行います
4. 上記の活動を行う教員を組織的に支援します

重点領域

北海道大学は豊富な実績のある5つの代表的な学問領域において、持続可能な社会の実現に向けた研究・教育に取り組み、その成果を「持続可能性」に関わる国際的な課題の解決に活用します。

- 地球温暖化
- 水の統合的管理
- 循環型社会の構築
- 食糧・森林の安定的確保
- 感染症対策

「持続可能な開発」国際戦略推進委員会

当本部の事業を担う委員会のメンバーは以下の通りです。

議長

- 中村 睦男（北海道大学 総長）2005年11月～2007年4月
- 佐伯 浩（北海道大学 総長）2007年5月～2010年3月

グローバルマネージャー

- 本堂 武夫（低温科学研究所 教授）2005年11月～2010年3月

委員

- 池田元美（地球環境科学研究院 教授）2005年11月～2010年3月
- 大崎 満（農学研究院 教授）2005年11月～2010年3月
- 蟹江 俊仁（工学研究科 教授）2009年4月～2010年3月
- 門田 公秀（学術国際部 部長）2005年11月～2006年1月
- 喜田 宏獣（獣医学研究科 教授・人獣共通感染症リサーチセンター長）2005年11月～2010年3月

- 小早川 護（メディア・コミュニケーション研究院 教授）2005年11月～2009年3月
- 関根 仁博（学術国際部・部長）2006年1月～2007年3月
- 林 和彦（学術国際部・部長）2007年4月～2010年3月
- 船水 尚行（工学研究科 教授）2008年4月～2010年3月
- 吉田 文和（経済学研究科 教授）2005年11月～2010年3月
- 渡辺義公（工学研究科 教授）2005年11月～2008年3月

HUISDの実績

当サステナポータルサイト(HUISD Portal Site)の中で公開しています。

▼「持続可能な開発」国際戦略本部のページ

<http://sustain.oia.hokudai.ac.jp/huisd/jp/activity/category/hu/hd>

問い合わせ

北海道大学 国際本部

▼HUISD 問い合わせフォーム

https://sustain.oia.hokudai.ac.jp/q_jp/

北海道大学の組織

「持続可能な開発」国際戦略本部

カテゴリ

設立・開始・採択

作成日：平成 29 年 3 月

作成者：北海道大学サステナビリティ・ウィーク事務局

〒060-0815 北海道札幌市北区北 15 条西 8 丁目

TEL 011-706-8031／ E メール contact@oia.hokudai.ac.jp

北海道大学国際部国際企画課

〒060-0815 北海道札幌市北区北 15 条西 8 丁目

E メール planning@oia.hokudai.ac.jp
